

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月 9日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要


企業・団体名	株式会社フジトランスコーポレーション
所在地	名古屋市港区入船一丁目7番41号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 系井 辰夫
担当者連絡先	電話：080-6969-4264 (担当：サステナビリティ推進室 庄司) メール： ft0234@fujitrans.com
ウェブサイトURL	fujitrans.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















総合物流企業である当社は、輸出入、港湾荷役、内航海運を軸に、陸上輸送、保管、梱包、通関など物流に関わるサービスを網羅しています。創業時から主業であった港湾荷役の分野では、完成車荷役、コンテナ船荷役、在来船荷役などを幅広く担っています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	CO2 排出量削減による脱炭素社会の実現	事業所や荷役機器由来のCO2 排出量 【目標】25%削減 (2019年度対比)
✓環境 □社会 ✓経済	資源利用量の削減による環境の保全とコストの削減	帳票などの印刷枚数 【目標】25%削減 (2019年度対比)
□環境 ✓社会 □経済	働きやすい職場づくり	【目標】健康経営優良法人 認定取得

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・行動規範を設け、人権の尊重について明記している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8								16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント防止指針を定め、全社員に配付している。 ・対面形式でハラスメント防止講習を行っている。 ・内部通報制度を設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・就業管理システムを活用し残業時間を把握している。 ・フレックスタイム制を導入している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・内部通報制度への通報がないことを確認している。				4.4			8.5 8.7 8.8			10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・労働安全衛生方針を定めている。 ・社長を最高責任者とする安全衛生管理体制を敷き、全事業場で安全に対する取り組みを行っている。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・毎年、全社員に対してストレスチェックを行っている。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な働き方に配慮し、時短勤務など各種制度を整備している。					5.1 5.5			8.5			10.2 10.3						
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・専門組織を設け、階層別に各種教育を行っている。 ・語学研修や通関士資格の取得支援、関係法令の説明会を行っている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金の原則に則っている。					5.5			8.5			10.2 10.3						
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・健康セミナー・健康相談会を毎年行っている。 ・(予定)健康経営優良法人の認定を取得する。			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ペーパーレス化などにより印刷物の削減に取り組んでいる。											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・エネルギー別に年間使用量を把握している。								7.3					13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・エネルギー別に年間排出量を把握している。 ・CO2排出量の削減目標を設定している。								7.2 7.3				12.4	13.3				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・社有林を所有・保全し、植樹によって生物多様性に貢献している。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001の認証を一部事業所で取得、維持している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・HPIに取り組みと実績を掲載している。(CSRレポート、サステナビリティレポート)											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・一部の事業所に太陽光発電システムを設置している。							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・社内報など発行する紙媒体に、FSC認証紙を積極的に採用している。											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・品質方針・船舶安全運航方針を掲げ、安全で高品質な輸送に取り組んでいる。			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・品質方針・船舶安全運航方針を掲げ、安全で高品質な輸送に取り組んでいる。									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・自社内航船を運航し、CO2排出量の少ないモーダルシフトを推進している。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・自社内航船を運航し、CO2排出量の少ないモーダルシフトを推進している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9	11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・児童養護施設へ毎年クリスマスに寄付をしている。 ・大規模災害の被災地に寄付やその他支援をしている。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している									8	9	11	12	13					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・2050年をゴールとする長期ビジョンを策定し、HPにも掲載している。							8	9									17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・関係法令の勉強会を開き社員への浸透を図っている。 ・内部監査室を設置し、業務・会計に不備がないか監査している。																	16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																		16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																		16 17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・職場のリスクを特定・低減させる取り組みを事業所ごとに行い、「安全・安心職場づくり活動」で社内共有している。																	16
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・CSR方針を設け、担当部署が取り組んでいる。 ・CSRレポートを発行しHPに掲載している。(2021年度からサステナビリティレポートに改称)																	16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・地震・台風などの自然災害や感染症対策のための組織を設け、BCPに取り組んでいる。									9		11		13				16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている								8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和5年9月25日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 名古屋市港区入船一丁目7番41号

名称： 株式会社フジトランス コーポレーション

代表者： 代表取締役社長 系井 辰夫

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	CO2排出量削減による脱炭素社会の実現	事業所や荷役機器由来のCO2排出量 【目標】25%削減(2019年度対比)	2019年度対比5.5%削減 (2022年度未実績)
✓環境 □社会 ✓経済	資源利用量の削減による環境の保全とコストの削減	帳票などの印刷枚数 【目標】25%削減(2019年度対比)	2019年度対比12.3%削減 (2022年度未実績)
□環境 ✓社会 □経済	働きやすい職場づくり	【目標】健康経営優良法人 認定取得	認定取得に向け「健康経営宣言」を策定(2023年4月1日)